

新聞の切り抜き記事から



研究員 鶴岡 美宏

当センターの地方自治に関する新聞切り抜きファイルから、主な記事を抜粋して紹介します。

□第15分冊 (2013年2月23日～5月28日)

「2013ちば知事選 県政の課題」1～4

(千葉日報2/23～26)

2月28日に告示される知事選を前に県政の課題を探る。

- 1 4月開通の圏央道 (2/23)
- 2 治安対策 (2/24)
- 3 高齢化対策 (2/25)
- 4 待ったなしの財政 (2/26)

「知事選告示 県政4年の評価 焦点」(朝日3/1)

千葉県知事選が28日告示された。千葉大名誉教授・三輪定宜(75)共産推薦とシェアハウス経営・佐藤雄介(31)、現職の俳優・森田健作(63)の3氏がいずれも無所属で立候補を届け、17日間の選挙戦に入った。

「給与減前提の交付税カット

知事、政令市長8割が反対」(千葉日報3/5)

地方公務員の給与カットを前提に政府が2013年度の地方交付税削減を決めたことに、47都道府県知事と20政令指定都市市長の8割を超える56人が反対していることが、共同通信のアンケートで分かった。

「安倍政権、分権議論に着手

道州制で野党と連携探る」(日経3/9)

政府は8日の閣議で、安倍晋三首相をトップとした全閣僚がメンバーの地方分権改革推進本部を設置した。…国家の統治機構を根本から変える道

州制は維新やみんなにとって党是ともいえる重要政策。自公政権は分権政策の新たな旗印に掲げ、野党との連携の軸にする考えだ。

「2月定例千葉市議会が閉会 ごみ有料化決まる」

(千葉日報3/16)

2月定例議会は15日、2013年度一般会計当初予算や、可燃ごみ、不燃ごみの収集手数料を定める市廃棄物適正処理再利用条例の一部改正案などの議案66件を可決し、閉会した。

「千葉県知事に森田氏再選 抜群の知名度で大差」

(朝日3/18)

17日に投開票された知事選は、現職の森田健作氏(63)が、共産党推薦の三輪定宜氏(75)ら新顔2人を大差で破り、再選を決めた。

「市川市に女性副市長」(読売3/23)

市川市議会は22日の定例会で、31日に任期満了となる遠峰正徳副市長(63)の後任に、佐藤尚美文化国際部長(58)を充てる追加議案を可決した。同市初の女性副市長となり、生え抜きの女性職員が副市長に就任するのは県内初。

「市民討議で『決める政治』」(日経4/1)

見ず知らずの市民同士が地域の課題を討議する。事前に学習して、自分の意見を述べ、行政への提言をまとめていく。裁判員制度のように、無作為抽出された市民が「社会の縮図」として少人数で議論する市民討議会。

「地域医療の拠点 上棟式 東金」(毎日4/3)

来年4月に開院予定の「東千葉メディカルセンター」の上棟式が2日、東金市丘山台の建設地で行われた。

「2040年 県人口535万人」(朝日4/9)

2040年の千葉県の人口は535万人。国立社会保障・人口問題研究所が将来の人口について推計をまとめた。県の総人口は621万人だった10年から14%も目減りする想定。65歳以上の高齢化率は40年に36.5%に達し、10年の21.5%から大幅に拡大する見通し。

「検証 熊谷市政」上・中・下(千葉日報4/10~12)

2009年6月の千葉市長選挙で、約17万票を得て優勝し政令市最年少市長となった熊谷俊人氏の4年間の市政運営を振り返る。

上：議会对応(4/10)

中：財政健全化(4/11)

下：ごみ問題(4/12)

「銚子市長に越川氏」(毎日4/22)

任期満了に伴う銚子市長選の投開票が21日行われ、前市議で新人の越川信一氏(51歳、無所属)が3度目の当選を目指す現職の野平匡邦氏(65歳、同)を破り初当選を果たした。

「河村・名古屋市長3選」(読売4/22)

名古屋市長選は21日投開票が行われ、無所属で地域政党・減税日本が推薦する現職の河村たかし氏が3選を果たした。

「国保運営、都道府県に」(朝日4/23)

消費増税に伴う社会保障の改革を話し合う政府の社会保障国民会議は22日、国民健康保険の運営を市町村から都道府県に移すことで大筋で一致した。高齢化による財政悪化や地域格差の広がりを改善するねらい。

「国保保険料 都道府県への運営移行で県内最大は成田2万円増」(千葉日報5/11)

厚生労働省は10日、国民健康保険の運営を市町村から都道府県に移した場合、離島や山間部の市町村で保険料負担が大幅に増えるとの試算をまとめ、社会保障審議会医療保険部会に示した。1人当たりの平均保険料が最大で年約3万9千円の値上げとなる。県内では成田市が最大約2万円の値上げ幅になる。

「公立図書館 改革の行方は」(日経5/20)

佐賀県武雄市が今春オープンした民間企業運営の図書館が注目を集めている。カフェや書店の併設などが話題を呼び、来館者は前年の5倍に急伸。思い切った民間委託は、財政難に苦しむ全国の公立図書館の改革モデルになるのか…。

「待機児童、千葉市は7割減」(日経5/21)

2013年4月1日時点の待機児童数がゼロになったと、横浜市が20日に発表した。千葉県内でも千葉市の待機児童数が前年に比べて7割以上減少するなど対応が進んでいる。

「八千代市長に秋葉氏 前市政継続批判に支持」

(毎日5/27)

参院選千葉選挙区出馬のため豊田俊郎・前八千代市長が辞職したことに伴う同市長選が26日投開票され、無所属新人で前同市議の秋葉就一氏(44)が初当選した。

「千葉市長選『市民党』熊谷氏が再選」(毎日5/27)

任期満了に伴う千葉市長選は26日投開票され、無所属で現職の熊谷俊人氏(35)が再選を果たした。今回の選挙は市議会最大会派の自民党が対立候補擁立を断念し、事実上信任投票の色彩を帯びた展開となった。

「小平住民投票 賛否の二元論を超えて」

(朝日社説5/28)

投票率が50%以上でなければ成立せず、開票もされない。

そんなルールで行われた東京都小平市の住民投票は、ハードルを越えられずに終わった。

住民投票というツールで、いかに民意を丁寧に読み取るか。今後の他の自治体にとって多くの教訓が含まれている。

□第16分冊 (2013年5月29日～8月29日)

「自治体、減災対策を加速」(日経5/29)

内閣府は28日、自治体や企業が取るべき対策を取りまとめた。千葉県では最悪の場合、震度5強の揺れと高さ11mの津波に襲われることが想定される。千葉県や県内市町村は被害を最小限に抑えるため、防災減災対策に力を入れる。

旭市：避難タワーを建設

館山市：ラジオ1800台配布

「給与削減 割れる自治体」(朝日6/1)

交付税減らされる ムチで迫るの間違い

国が震災復興を理由に地方自治体に対し公務員給与の平均7.8%の引き下げを求めている問題で、浦安市と野田市は引き下げを拒否する方針であることが分かった。引き下げ予定は千葉県内では、県と4市町だけだ。未定の自治体を含め、職員からは「一方的な押しつけ」と反発の声が上がる。

「『論点』自治を測る新指標 住民の幸福度高める」

(読売6/5)

—東京都荒川区長 西川太一郎氏—

地方自治体の使命は、住民の幸福実現の向上である。それこそが自治体の存立意義と言ってもいいだろう。そこで私は……。

「県議会代表質問 答弁要旨」(千葉日報6/12)

～職員給与の減額案 知事「苦渋の決断」～

自民党の渡辺芳邦議員は、県の職員給与を平均7.8%引き下げる条例案について尋ねた。

～液化化再建支援 申請2割止まり～

民主党の矢崎堅太郎議員は、液化化対策を取り上げ、県の住宅再建支援制度の申請状況や住民負担の軽減策を尋ねた。

「県議会一般質問 答弁要旨」(千葉日報6/18)

～名簿作成19市町村 災害時の要援護者～

民主党の堀江はつ議員は、災害時要援護者名簿の作成状況や情報の更新について質問した。

～7月から地元説明 新流山橋先行整備～

自民党の武田正光議員は、江戸川にかかり東葛地域と埼玉県を結ぶ「仮称新流山橋」の現状を尋ねた。

「県議会一般質問 答弁要旨」(千葉日報6/19)

～今年から用地取得 成東駅南口の道路～

自民党の松下浩明議員は、山武市の成東駅周辺で県が施工する都市計画道路「成東駅南口線」の整備状況を尋ねた。

～県有資産の活用「行政改革の柱」～

民主党の岩井泰憲議員は、県所有施設や執務スペースの有効活用などに取り組む「公共ファシリティマネジメント」の必要性を質した。

「県職員給与 平均7.8%引き下げ」(毎日6/20)

千葉県議会6月定例会は18日職員給与を平均7.8%引き下げる条例案を賛成多数で可決した。削減期間は今年7月から来年3月までで、知事は20%、副知事は10%の減額

「17市町村給与削減へ」(読売6/20)

東日本大震災の復興財源を捻出するため、国が国家公務員と同様に地方公務員の給与削減を要請したことを受け、千葉県内の17市町村が給与引き

下げ方針を決めたことが県の調べで分かった。

「千葉市 職員給与を削減」(読売6/22)

千葉市は21日、市職員の給与を7月から来年3月末まで国家公務員に合わせて削減すると発表した。市は独自に最大8.1%の給与カットを既にしており、これに上乘せされるため、削減率は最大15.1%となる。

「船橋市長に松戸氏」(読売6/24)

船橋市長選は23日、投開票が行われ、無所属で前副市長の松戸徹氏(58)(自民、民主、公明推薦)が、いずれも無所属新人の5人を破り、初当選を果たした。

「地方公務員の給与 減額是非 住民と議論を」

(読売6/26)

政府が7月からの実施を要請している地方公務員の給与減額を巡って、自治体の対応が割れている。官の肥大化が許されないのは当然だが、今回はそれほど単純ではない。複雑な背景と制度の問題がある。

「自治体の連携 人口減少の備えを急げ」

(毎日社説7/16)

市町村のあり方を大きく変える可能性がある内容だ。

政府の第30次地方制度調査会が安倍晋三首相に答申を提出した。

人口規模の大きい中心的な都市に機能を集約させ周辺自治体との広域を進めると同時に、都道府県が町村の行政サービスを代行できる仕組みの制度化を促した。

「公務員改革 懲らしめる、ではなく」

(朝日社説7/21)

人々の暮らし向きが苦しくなると、官僚に注がれる視線は厳しくなりがちだ。けれども、そんな

風潮に便乗して政治家が官僚をたたき、喝采を浴びようとしたらどうなるか。

「巨大与党 かすむ分権」(日経7/23)

参院選で自民、公明の与党が圧勝し、安倍政権が再始動する。自民の公約などを見る限り、地方分権はかすみ、地域活性化策も国主導の側面が強まりそうだ。巨大与党のもとで地域はどうなるのだろうか。

「ハコモノ建設容認 八千代市長に反発」

(朝日7/31)

5月の市長選で初当選した八千代市の秋葉就一市長が、市議時代に批判していた大型施設の建設に次々とゴーサインを出している。

「市原市、50周年に暗雲 初の交付団体へ転落」

(千葉日報8/6)

市原市が本年度、市政施行以来初めて国から地方交付税を受ける交付団体に転落した。国内最大級の石油コンビナートの潤沢な税収に支えられた「優等生」になにがあったのか?

「道州制 分権の原点を忘れるな」(朝日社説8/26)

国のかたちや自治のあり方を大きく変える道州制の導入が、この秋以降の政治のテーマに浮上する可能性が出ている。

人口減少の中で地域の暮らしを守り、自治を発展させていくには、どうしたらいいか。議論を進めることには大きな意味がある。

「銚子市、17年度に破綻も 国管理になる可能性」

(朝日8/29)

銚子市は28日の市議会全員協議会で、2017年度に財政健全化法の財政再生団体に転落する可能性が高いことを明らかにした。

<次号へ>